

平成26年度（2014年度）

事業計画及び収支予算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成 26 年度事業計画書
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

I 事業方針

事業方針

平成 26 年度は、本協会が公益財団法人へ移行して 3 年目にあたる。昨年度は、10 年後の日本テニス協会創設 100 周年を見据え、事業活動の二本柱である「強化」と PLAY+STAY (P+S) を中心とした「普及」活動の推進に加え、日本のスポーツ界を取り巻く社会環境の変化への対応として公益法人としてのガバナンスの強化を図った。

平成 26 年度は、これまでの重点施策の成果をより確実なものとするとともに、6 年後に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックの成功に向け、オリンピック競技であるテニスを統轄する全国競技団体として、さらには日本オリンピック委員会、日本体育協会、国際テニス連盟の加盟団体としての立場を十分認識して、本協会に対する社会的期待に応えるべく、本協会の活動指針であるフェアプレー、チームワーク、グローバルの視点から事業活動に挑むこととする。

「スポーツ基本法」に基づき平成 24 年 3 月に策定された「スポーツ基本計画」では、スポーツの果たす役割の重要性を踏まえ、「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」の創出を目指すことが必要であるとされた。テニスは、生涯にわたり、男女、年齢、技術水準の区別、障害の有無に拘わらず誰でも参加できる国際的かつ伝統的な大衆スポーツ、オリンピック・パラリンピック競技スポーツとしての特徴を併せ持つ。従って、テニスの国民スポーツとしての役割は大きいといえる。

同時に、スポーツ競技団体にとって競技力向上は一段と重要な意味を占めるようになってきている。本協会の事業としての強化は、国際大会における日本人選手の活躍を通じて、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のテニスへの関心を高め、よってテニスの普及、スポーツ界への貢献、そして国民の心身の健全な発達と国際親善への寄与・貢献へとつながる。オリンピック・パラリンピックに加え、デビスカップ、フェドカップに代表される国別対抗戦での好成績は、これまで以上に重要となっている。

本協会が担うこうした社会的使命を果たすには、人的、組織的、財政的基盤強化とさらなるコンプライアンス意識の徹底が不可欠である。そのためにも、協会活動に参加しやすくするための制度面・規則面での整備、加盟団体・協力団体との連携強化、寄附金募集を含む財務サポート活動の推進、そして改正倫理規程及び指針の周知徹底、さらには女性の協会役職への登用促進と奨励を平成 26 年度の事業方針の中心に据えたい。

以上の基本認識に基づき、本協会は平成 26 年度において以下の分野別施策を行うこととする。

強化本部

平成 26 年度における強化本部では、2016 年リオデジャネイロ・オリンピック、2020 年東京オリンピックを念頭に置きながら活動を進めていきます。

ナショナルチームでは、国際総合競技大会（26 年度は仁川アジア競技大会とシンガポール・ユースオリンピックゲームズ）、デビスカップやフェドカップなどの国別対抗戦、グランドスラムをはじめとした海外遠征、大会会場での合宿や味の素ナショナルトレーニングセンター等での合宿、海外における指導者講習会等へのコーチ派遣といった強化事業を行います。また各種講習会などの実施の協力や、日本オリンピック委員会、国立スポーツ科学センターとの連携を含む、味の素ナショナルトレーニングセンター屋内テニスコートの運営を行っていきます。

テクニカルサポート委員会では、サポートスタッフの派遣やアンチ・ドーピング教育、サポート

のための国際ネットワーク形成などナショナルチームを直接サポートする事業を行います。また、ゲーム分析事業や西日本トレセン事業、情報伝達講習会への協力など、長期的な視野に立った強化事業も実施していきます。

普及本部

平成 26 年度における普及本部では、また、普及委員会、コーチング委員会、ジュニア委員会、JTA トーナメント委員会、国体委員会、ベテラン委員会、車いす委員会、ビーチテニス委員会の 8 つの委員会活動を通じて、生涯スポーツとしてのテニスを一人でも多くの方々に伝えていき、テニス人口を東京オリンピック・パラリンピックまでに 1000 万人にすることを目標に活動を行っています。

その中で、普及委員会では関連団体との連携を深め全国都道府県、特に市町村、全国津々浦々までテニスの認知とファミリーで楽しめる P+S プログラムと Tennis Xpress プログラムの浸透と普及活動をもとにファミリーで楽しくテニスができるイベントの実現、コーチング委員会では指導者育成及び S 級エリートコーチ養成講習会を開催し、質の高い指導者養成と指導者資格の充実、ジュニア委員会では各ジュニア大会のサポート活動と中体連加盟の更なる促進活動、JTA トーナメント委員会では選手の立場に立ったトーナメント環境の充実化と JPIN システム導入による各大会参加者の利便性の向上、国体委員会では国民体育大会テニス競技・全日本都市対抗テニス大会の充実を図り各都道府県テニス協会との連携を向上、ベテラン委員会では高齢愛好者のテニス環境作りとベテラン大会の充実、車いすテニス委員会ではハンディキャップテニスの普及と国際機関との連携をもとにリオデジャネイロ・東京パラリンピックを目的とした活動、ビーチテニス委員会では国際テニス連盟と連携を取りビーチテニスの普及と愛好者の拡大など、それぞれの委員会活動の基本方針として進めていきます。

ツアー機構事業推進本部

平成 26 年度におけるツアー機構事業推進本部では、全日本テニス選手権委員会、デ杯・フェド杯委員会、プロツアー委員会、国際ジュニア大会委員会、実業団委員会、審判委員会、事業推進委員会の 7 つの委員会を通じて、より有機的なつながりを考慮した競技会開催を進め、併せて、選手の育成強化と「観るスポーツ」としてテニスの場を多くのテニス愛好者やファンに提供していきます。

その中で、全日本選手権委員会では国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じてテニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図り、デ杯・フェド杯委員会では国別対抗戦の企画・運営・助言指導、プロツアー委員会では国内大会やジャパンウィメンズオープン・京都チャレンジャー等の国際大会の主催・共催、実業団委員会では社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援、国際ジュニア大会委員会ではジャパンオープンジュニアとスーパージュニアの主催・公認を実施、審判委員会では審判員派遣事業およびルールブックの編集と発行を実施、事業推進委員会ではスポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制の整備を進めていきます。

総務・財務本部

平成 26 年度における総務・財務本部では、総務委員会、財務サポート委員会、広報委員会、テニスミュージアム委員会、医科学委員会、スポーツ環境委員会の 6 つの委員会活動を通じて公益財団法人としての組織基盤の確立と安定的な財務システムの構築に重点を置いた活動をしていきます。

その中で、総務委員会では諸規程の見直し、財務サポート委員会では財務管理と寄附金システムの構築、広報委員会ではホームページのリニューアル等を含めた戦略的な広報活動、テニスミュージアム委員会ではテニスミュージアム設立に向けた昨年度までの中期 5 ヶ年事業の更なる展開、医・科学委員会ではアンチ・ドーピング活動と医・科学サポートの充実、そしてスポーツ環境委員会では昨年度作成したテニス漫画「ベイビーステップ」のポスター等を利用した啓蒙活動など、それぞれの委員会活動の基本方針として進めていきます。

直轄委員会等

平成 26 年度における専務理事直轄会では、ジャパンオープン委員会、テニス環境等調査委員会、常務理事会直轄では、監査室、コンプライアンス室、国際委員会、危機管理倫理委員会、全国プロジェクト、JPIN プロジェクトが、わが国テニス界を統轄・代表する団体として、その社会的役割と責任を果たしながら、「生涯スポーツ・競技スポーツ・観るスポーツ」としてのテニス競技の発展を目標に活動を行っていきます。

その中で、ジャパンオープン委員会では楽天オープン 2014 のさらなる発展を目指し ATP500 の No.1 大会を目指します。テニス環境等調査委員会では 2 年間の活動で蓄積したテニス基礎データを補完するテニス環境特別調査を行います。監査室・コンプライアンス室では、本協会事業活動が公益法人制度関連法令並びに定款や諸規則等を遵守確保の活動、スポーツ団体を取り巻く諸問題への対策や通報・相談窓口の運用を行いガバナンスの向上を目指します。国際委員会では、各種行事や国際会議に参加し諸外国テニス協会および国際団体との連携や交流及び支援を行います。全国プロジェクトでは、47 都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた活動を推進し、NTC、JOC 拠点施設、ブロックトレセンと連携した一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を推進します。JPIN プロジェクトでは、JTA 一般大会を対象に選手登録、エントリー受付、ランキング集計・発表、トーナメントプランナーシステムを利用した大会運営など、競技者と大会主催者の利便性を高め、さらには多種目への導入準備を図っていきます。

II 事業内容

本会は、定款、第 4 条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第 5 条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①PLAY+STAY プログラムの普及活動を重要課題とします。（大人を対象としたテニス普及プログラム・車いすテニスと連携した PLAY+STAY イベントの実施）の普及推進の展開をします。

コーチング委員会では、①PLAY+STAY プログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・普及委員会と供管）の普及推進の展開、②中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、③ブロック合宿ジュニアおよび指導者講習会を実施（ジュニア委員会と供管）、④JTA カンファレンスを開催します。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナル

ルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施(コーチング委員会と供管)します。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、発展を推進します、②車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図ります。

ビーチテニス委員会では、①JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュール作成を実施します。

国際ジュニア大会委員会では、①スーパージュニア、ジャパンオープンジュニアの運営協力、調整を図ります、②国際ジュニア大会のスケジュール提案、また大会の在り方、見直しを協議します。

(2) テニス選手の競技力向上

ナショナルチームでは、①国際総合競技大会、国別対抗戦をはじめとした遠征及び合宿、②味の素ナショナルトレーニングセンター屋内テニスコートの運営、③トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業 (toto ナショナルトレセン)、④ITF 大会会場におけるジュニアチームのトレーニングキャンプ (プレユースキャンプ) を実施します。

テクニカルサポート委員会では、①国際および全国大会におけるゲーム分析調査、②ジュニア委員会の情報伝達講習会への協力、③西日本トレセン事業 (toto 西日本トレセン)、④各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣、⑤ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育、⑥代表選手サポートの国際ネットワーク形成を実施します。

コーチング委員会では、①プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし、新規プロ登録選手研修会の開催を実施します。

ジュニア委員会では、NTC の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる①ナショナルチーム地域指導者講習会の開催、②JTA ホームページを活用した情報提供を実施します。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。

実業団委員会では、選手強化のための環境整備として、①学生との共同イベントを開催 (実業団学生交流会等) します。

総務委員会では、報奨金規程に基づき、全日本選手権大会開催期間中に、対象選手に対し報奨金授与式を開催します。

医・科学委員会では、①ナショナルトレーニングセンターを中心としたスポーツ医科学関係者の合同ミーティングの開催を実施します、②スポーツ医科学関連の資料を基にしたマニュアルの作成に務めます、③年代別のコンディショニングチェックの確立と啓蒙活動を推進します、④9 地域において、選抜されたジュニア選手を対象としたスポーツ医科学情報の伝達講習事業を配信します、⑤ネット環境を利用したスポーツ医・科学情報の共有および確立に務めます、⑥ジュニア・アフタージュニアのスポーツ外傷・障害・疾病の発生、頻度、重症度を含めたトーナメントにおける発症状況を調査します、⑦スポーツ医・科学に関する情報推進事業として年 2 回メディカルセミナーの開催を実施します。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47 都道府県トレーニングセンター (ふるさとトレセン) 設置に向けた推進活動、②トレセンの構築に向け申請都府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施します。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

JTA トーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会的主催及び、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、長崎県と協力して最大級の国内総合競技大会である東日本大震災復興支援 第 69 回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会 (成年・少年) を長崎市にて開催、②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に②全日本都市対抗テニス大会を和歌山市にて開催します。また、国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察 (鹿児島県) を実施します。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 76 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A~F 大会の主催ならびに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 13 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規定の作成と運用管理を推進します、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③ジャパンオープン、全日本選手権の企画し、大会を開催します。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進します、④全日本テニス選手権東西大会の充実と成功に務めます、⑤選手の技能の向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑥国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に務めます、⑦トップ選手に気持ち良くプレー出来るような試合環境を作り、務めます、⑧協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑨全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑩以上をふまえ 89 回大会を開催します。

デ杯・フェド杯委員会では、①国別対抗戦の企画、運営、助言指導に関する事項、②ITF およびスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る事項、③国別対抗戦のイベントとして活性化を図る事項、④国別対抗戦のホーム開催時の会場決定に関する事項を実施します。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催（一般大会）、②国内で開催される国際大会の主催（一般）、③国内で開催される国際大会の公認・後援（一般）、④国内大会の公認・後援（テニス大会）、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を実施します。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第 29 回テニス日本リーグの開催、②第 28 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会）の開催、③第 53 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催します。③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

国際ジュニア大会委員会では、ジャパンオープンジュニアとスーパージュニアの主催・公認を実施します。

審判委員会では、審判員派遣事業を実施します。

総務委員会では、全日本選手権大会（天皇杯他）、テニスの日等の JTA が主催する大会等における観客対応活動（インフォメーションカウンター運営・管理）におけるサポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充を推進します。

医・科学委員会では、①各競技会ヘドクター・トレーナーの派遣および、プロツアー委員会との連携強化に務めます、②JADA の協力を得て主催競技会でのドーピング検査の実施をします、③アンチ・ドーピングに関する知識を深めてもらうため啓蒙活動や研修会での講演を開催・実施します。

ジャパンオープン委員会では、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン 2014 を開催します。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会、②第 28 回北京ベテランテニス大会、③アジア都市対抗ベテランテニス大会 2014 の代表選手の選考と派遣を実施します。

ビーチテニス委員会では、①世界選手権の選手選考を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

普及委員会では、①PLAY+STAY 指導者資格認定事業を実施します。

コーチング委員会では、①公認スポーツ指導者「コーチ・教師」養成講習会および検定会を開催、

②公認スポーツ指導員・上級指導員養成事業への講師および検定員の派遣等、③普及員・S級エリートコーチの養成講習会を開催、④指導者育成および資格認定に関する教本の制作、⑤公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、⑥関連団体主催のリフレッシュ講習会の公認、⑦指導者育成研修会等の実施、⑧ITF コーチーズカンファレンスへの委員派遣、⑨養成講習会プログラムおよびコーチ教本の作成、⑩指導者養成プログラムの検討、⑪規定にそって各都道府県から推薦された者を選考し、JTA マスターコーチ、マスター教師の任命を実施します。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成、拡大事業への開催、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の開催、⑤審判関連情報提供事業を実施します。

(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステムを管理運用する①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用、②ナショナルジュニアランキングシステムの策定を実施します。

JTA トーナメント委員会では、①選手登録（一般・プロフェッショナル）の管理をします。②JPIN システム導入を開始し、システムを用いて週次でランキング発表を実施します。

ビーチテニス委員会では、①JTA ビーチテニスランキングの作成を実施します。

プロツアー委員会では、①テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

ジュニア委員会では、①都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施します。

JTA トーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定を協議します。②JPIN プロジェクトとの連携強化のもと、JPIN システムの充実を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展、③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

国際ジュニア大会委員会では、①国際ジュニア大会のステータス向上のため、選手及びコーチのレベルアップを推進します。

総務委員会では、①諸規程の改定の見直しを実施します、②テニスに関わる用具の認定、公認または推薦を審査実施します、③平成 25 年度 JTA 表彰としてテニス競技に貢献された方々や団体を表彰する伝達式を実施します。

財務サポート委員会では、①旧ワンコイン制度推進委員会、旧ジュニアサポート委員会の事業を継承すると共に、一般寄附金、特定寄附金の募集や寄附者への報告等を全般にわたってサポートを行います。

スポーツ環境委員会では、テニス界における自然環境保全を目的とした調査および啓蒙・実践活動の実施として、①JOC をはじめ様々な環境保全団体との協同による調査・研究・情報収集を実施します、②テニス指導者、選手、テニスに携わる方々への啓蒙活動を推進します、③「環境だより・環境レポート」を活用し環境改善への意識向上に向けた啓蒙活動を推進します、④関連団体、地域・都道府県協会との連携強化・情報交換を活性化して全てのテニス関係者との連携・協力体制作りを推進します。

テニス環境等調査委員会では、①PLAY+STAY の関連調査（アンケート）を実施します、②公立中学校・テニス指導者を対象としたアンケート調査を実施します、③平成 27 年度テニス環境に関する特別調査の準備や設計を実施します。

監査室では、①協会の定期的な内部監査を行う、②平成 26 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認を毎月行う、③その他事業運営、契約等に

対して助言します。

コンプライアンス室では、①平成 26 年度事業計画の法令、定款、諸規、移行認定申請書記載事業内容の遵守確保の活動に務める、②平成 26 年度事業計画を含む内閣府への報告書作成の支援する、③規則等の制定及び改廃並びに法令、定款、規則、移行認定申請書記載事業内容等の解釈に関する助言をする、④本協会登録選手・審判員・指導員等に対する相談窓口としての活動を図る、⑤社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携により対応を図る、⑥その他の行政手続き分野での助言及びその他必要事項に対し助言します。

危機管理倫理委員会では、危機管理の視点から①不測の事態に対する対応および安全策を講じ、情報の収集や伝達を行う緊急時連絡体制を構築、②また適切な対策の実行を目的とし危機管理マニュアルを制定、③関係諸団体との連携と調整を図り危機管理体制の仕組みの充実を目指します。

倫理の視点から①昨年度から取り組んでいる倫理規程ならびにガイドラインの制定を行う、②倫理規程の遵守、組織内の倫理観醸成等の教育・啓蒙活動に取り組みます、③関係諸団体との連携と調整を図りテニス界で不祥事を未然に防仕組み等を構築します。

JPIN プロジェクトでは、①JTA プレーヤーゾーン事業、②トーナメントプランナー運用事業、③オンライン決済事業、④サポート事業を実施して JPIN システムの円滑な運用を推進します。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を実施します。

審判委員会では、①ルールブックの編集と発行を実施します。

広報委員会では、①公式サイト開設と運営、②メールマガジンの配信、③メディア向けサービスの提供、④出版物の企画・編集・発行、⑤主要大会における印刷物作成等の活動、⑥主要大会への広報スタッフの派遣を実施します。

テニスミュージアム委員会では、①主要大会での歴史展示の実施、②WEB テニスミュージアムと展示コーナーの充実、③所蔵資料の整理、分類、データベース化の推進、保管、④「JTA テニスミュージアム (仮称)」設立を目的とする募金活動の継続、⑤長期的ミュージアム設立プロジェクト構築と具体化の推進、⑥出版物の企画・編集・発行・販売の実施、⑦歴史資料の調査、研究、受入の実施とメディア・イベントへの情報提供、資料貸出を行いつつ、関連するテニス文化振興活動を図ります。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制をはかり①公益法人として事業推進（ドリームテニスの開催支援、公認推薦会社および公認商品に関する規定の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案）に務めます、②新規事業の計画推進に務めます、③事業推進に関する協賛企業、後援団体にたしての連携と提案等を実施します。

国際委員会では、①IF の国際会議への出席と、役員への就任、②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTA との連携、④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

以上

平成 26 年度

IV 各委員会等活動計画及び予算額(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
ナショナル チーム	平成 26 年度合計	162,710
	1. 男子ナショナルチームの遠征及び合宿	16,077
	2. 女子ナショナルチームの遠征及び合宿	15,286
	3. ユニバーシアード	2,000
	4. 国際情報収集	600
	5. 男子ジュニアナショナルチームの遠征及び合宿	14,833
	6. 女子ジュニアナショナルチームの遠征及び合宿	12,344
	7. 代表国際試合	32,950
	8. NTC 活動費	38,620
	9. リオプロジェクト事業	30,000
テクニカルサポ ート委員会	平成 26 年度合計	17,010
	1. 国際および全国大会におけるゲーム分析調査	5,940
	2. ジュニア委員会の情報伝達講習会への協力	
	3. 西日本トレセン	10,470
	4. 各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣	
	5. ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育	
	6. 代表選手サポートの国際ネットワーク形成	
	7. テクニカルサポート委員会の開催(会議費)	600
普及委員会	平成 26 年度合計	13,110
	1. PLAY+STAY プログラムの普及活動 ①Tennis Xpress プログラムの普及活動 ②車いすテニスと連携した PLAY+STAY イベントの実施 ③ITF Worldwide Coaches Conference への委員派遣 ④PLAY+STAY 指導者資格認定事業の実施 ⑤PLAY+STAY 専用ホームページのリニューアル ⑥PLAY+STAY 指導者ネットワークの構築 ⑦会長地域視察普及委員同行及び地域の PLAY+STAY 普及活動 ⑧書籍の販売	11,960
	2. テニスの日	1,150

	平成 26 年度合計	20,290
コーチング委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. コーチ・教師の養成 4,240 2. 指導員・上級指導員の養成 350 3. 日本テニス協会公認資格の認定事業 (S 級エリートコーチ) 9,000 4. 指導教本の制作 600 5. 養成講習会プログラム作成 6. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 900 7. プロフェッショナル研修会の開催 150 8. S 級エリートコーチレベルアップ研修会の開催 150 9. 指導者への PLAY+STAY プログラムの普及推進 10. PLAY+STAY の指導者資格の確立(普及委員会合同事業) 100 11. マスターコーチ、マスター教師の任命 12. 講習会・研修会講師の育成および教育 13. 指導者教育、指導内容・指導方法の情報収集 200 14. JTA カンファレンスの開催 3,260 15. 指導者養成プログラムの検討 16. 指導者の更新登録 220 17. コーチング委員会の開催 (会議費) 800 18. 普及指導ホームページの作成・更新 320 	
	平成 26 年度合計	59,000
ジュニア委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業 2,990 2. エリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿 3. JTA 伝達講習会 4. JTA ホームページを活用した情報提供 5. 国内ジュニアテニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認 53,560 6. ジュニア選手の登録の準備 7. 暫定ジュニアランキングシステムの管理運用 320 8. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定 9. ジュニア育成環境整備事業 10. (公益)日本中学校体育連盟加盟推進事業 130 11. ジュニア委員会の開催(会議費) 2,000 	
	平成 26 年度合計	3,520
JTA トーナメント委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内大会の後援・公認 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 (一般) 3. 選手登録 (プロフェッショナル・一般) テニスルールの制定および改定 (一般) 2,400 4. ランキング管理 (一般) 500 5. テニスルールの制定および改定 (一般) 6. JPIN システムの導入開始 7. JTA トーナメント委員会の開催 620 	

国体委員会	平成 26 年度合計	3,250
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民体育大会テニス競技の開催 (3.を含む) 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施 4. 国体委員会の開催(会議費) 	<p style="text-align: right;">1,150</p> <p style="text-align: right;">1,230</p> <p style="text-align: right;">870</p>
ベテラン委員会	平成 26 年度合計	24,140
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 75 回全日本ベテランテニス選手権大会(ベテラン JOP グレード A)の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の 26 大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP(グレード E 大会)の 47 都道府県での開催 4. ベテラン JOP(グレード F 大会)の充実 5. 第 12 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 6. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る 8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営 9. ベテラン委員会の開催 	<p style="text-align: right;">15,319</p> <p style="text-align: right;">1,850</p> <p style="text-align: right;">6,071</p> <p style="text-align: right;">900</p>
車いすテニス委員会	平成 26 年度合計	300
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 2. 車いすテニスの強化事業の実施 3. 各種国際団体との連携事業の実施 (費用は会議費) 	<p style="text-align: right;">300</p>
ビーチテニス委員会	平成 26 年度合計	700
	<ol style="list-style-type: none"> 1. JTA および ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項 2. JTA ビーチテニスランキングに関わる事項 3. 大会に関する規定の作成・改訂・運用・管理 4. 大会の企画・運営・助言・指導 5. 大会へレフェリー・審判員の派遣 (審判委員会との連携) 6. ジャパンオープンビーチテニス・全日本ビーチテニス選手権の企画・運営 7. JTA ホームページ上にビーチテニス委員会のページの立ち上げ 8. 選手強化のための環境整備 9. 世界選手権へ選手の派遣 10. 国際テニス連盟との連携 11. 日本ビーチテニス連盟との連携 12. ビーチテニス委員会の開催 	<p style="text-align: right;">200</p> <p style="text-align: right;">200</p> <p style="text-align: right;">300</p>

全日本テニス 選手権委員会	平成 26 年度合計	82,960
	1. ニッケ全日本テニス選手権'89th の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業として開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	82,960
デ杯・フェド杯 委員会	平成 26 年度合計	77,970
	1. 国別対抗戦の企画、運営、助言指導に関する事項 2. ITF およびスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る事項 3. 国別対抗戦のイベントとして活性化を図る事項 4. 国別対抗戦のホーム開催時の会場決定に関する事項 5. デ杯・フェド杯委員会の開催(会議費)	77,570 400
プロツアー委員会	平成 26 年度合計	88,660
	1. 国内一般競技会の主催・共催 2. 国内で開催される一般国際競技会主催・共催 3. 国内で開催される一般国際競技会の公認・後援 4. 一般国内競技会の公認・後援 5. 各競技会ヘレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 6. アンチ・ドーピング検査対象大会への協力 7. プロフェッショナル選手の登録・管理 8. プロツアー委員会の開催(会議費)	88,060 600
実業団委員会	平成 26 年度合計	53,640
	1. 第 28 回テニス日本リーグの開催 2. 第 27 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 52 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 実業団学生交流会等の共同イベントの開催 5. 日本リーグ関係会議の実施 6. 地域テニス活動への活性化支援	38,900 6,090 8,650
国際ジュニア 大会委員会	平成 26 年度合計	18,810
	1. ジュニア、ジャパンオープンジュニアの運営協力、調整に関する事項 2. 国際ジュニア大会のスケジュール提案に関する事項 3. 国際ジュニア大会の在り方、見直しに関する事項 4. 国際ジュニア大会のステータス向上(選手およびコーチのレベルアップ)に関する事項 5. 国際ジュニア大会委員会の開催	18,510 300

審判委員会	平成 26 年度合計	4,060
	1. 国際審判員、レフェリー養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 審判員派遣事業の実施 4. ルールブックの編集と発行 5. 公認審判員管理登録事業の実施 6. 他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査 7. 審判関連情報提供事業の実施 8. 審判委員会の開催(会議費)	200 600 2,700 260 300
事業推進委員会	平成 26 年度合計	300
	1. ドリームテニスの開催支援 2. 公認推薦会社および公認商品に関する規程の提案 3. 各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案 4. 日本テニス協会および各種事業推進の対策と提案 5. テニスのマスメディアへの露出と事業推進方針と対策の提案 6. 事業推進に関する協賛企業・後援団体・用品協会との連携 7. 国内外企業への協会活動の紹介と事業推進の提案 (費用は会議費)	300
総務委員会	平成 26 年度合計	910
	1. 平成 25 年度 JTA 表彰の実施 2. 諸規程の改定及び制定 3. テニスに関わる用具の認定、公認または推薦 4. サポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充 5. 総務委員会(作業部会も含む)	570 340
財務サポート委員会	平成 26 年度合計	5,200
	1. ワンコイン制度事業 2. 寄附金事業 オンライン寄附システム事業 寄附金管理システム事業 3. 悠遊テニス会事業	20 500 4,000 680

	平成 26 年度合計	14,300
	1. 公式サイト開設と運営 2. メールマガジンの配信 3. メディア向けサービスの提供 4. 出版物の企画・編集・発行 5. 主要大会における活動 6. 主要大会への広報スタッフの派遣 7. 事務費 8. ホームページリニューアル	1,800 200 2,100 100 10,100
	平成 26 年度合計	4,000
	1. テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ①ジャパンオープン、全日本選手権会場での展示 ②WEB テニスミュージアムの充実 ③メディア、各方面イベントへの協力、情報提供、資料貸出 ④テニスミュージアム（仮称）設立を目的とする募金活動 ⑤所蔵資料の整理、分類、データベース化 ⑥JTA 所蔵の各種テニス史資料の保管 ⑦長期的ミュージアム設立プロジェクト構築と具体化の推進 ⑧有明テニスの森公園のクラブハウス展示コーナーの充実 ⑨歴史資料の調査・研究と受け入れ ⑩出版物の企画・編集・発行・販売 	800 200 700 500 1,500 200 100
	平成 26 年度合計	300
	1. 自然環境保全を目的とした活動（3R推進） —テニス界における環境保全の調査および啓蒙・実践活動の実施— <ul style="list-style-type: none"> ①環境保全調査事業 ～JOCスポーツ環境委員会, 他のスポーツ中央競技団体, およびNPO グローバルスポーツアライアンスなど環境保全団体との交流と協働さまざまな環境保全団体活動の調査・研究ならびに情報収集 ②テニス指導者、選手、テニスに携わる方々への啓蒙活動 JTA 主要な大会、「テニスの日」、ジュニアの大会、楽天ジャパンオープンで環境ポスターを活用し啓蒙活動 ③環境啓蒙活動事業 ～「環境だより・環境レポート」と各地域協会各都道府県協会への発信テニス指導者、選手、大学生、中学・高校生への環境意識の啓蒙活動ジュニア委員会との協働、ジュニア大会における環境啓蒙講義実施 ④環境活動準備計画事業 ～日本女子テニス連盟, 日本テニス事業協会, 日本プロテニス協会および各地域協会・各都道府県協会との連携強化・情報交換と活動調査すべてのテニス関係者との連携・協力体制作り 	15 80 85 120
広報委員会		
テニスミュージアム委員会		
スポーツ環境委員会		

医・科学 委員会	平成 26 年度合計	14,860
	1. スポーツ医・科学情報推進事業 ①アンチ・ドーピング 8,095 ②傷害調査 950 ③体力調査 4,550 ④メディカルセミナー参加料 100 2. 選手強化のための環境整備 3. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 4. 医科学委員会ほか 1,165	
ジャパンオープン 委員会	平成 26 年度合計	725,820
	1. ジャパンオープン 2014 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る	725,820
テニス環境等調査委員会	平成 26 年度合計	3,500
	1. テニス環境に関する特別調査 (ア)PLAY+STAY の関連調査 2,914 (イ)公立中学校を対象とした硬式テニス部に関するアンケート調査 (ウ)テニス指導者を対象としたアンケート調査 (エ)PLAY+STAY 普及のためのアンケート調査 (オ)平成 27 年度のテニス環境に関する特別調査の設計 2. テニス環境等調査委員会の開催(会議費) 586	
国際委員会	平成 26 年度合計	2,650
	1. IF の国際会議への出席と役員への就任 800 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 200 3. ATP、WTA との連携 1,420 4. 諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援 5. 国際委員会の開催(会議費) 230	
危機管理・倫理委員会	平成 26 年度合計	200
	1. 不測の事態に対する対応及び安全対策を講じ、情報の収集や伝達を行う体制の構築とその維持をする。 2. 倫理規程を遵守し、組織における倫理観について教育啓蒙活動を行う。(費用は会議費) 200	

プロジェクト 全国	平成 26 年度合計	500
	1. 47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた活動 2. トレセンの構築に向けた検討 （費用は会議費／現地派遣サポート旅費交通費）	425 75
プロジェクト J P I N	平成 26 年度合計	20,610
	1. オンライン決済事業 2. トーナメントプランナー運用事業 3. JTA プレーヤーゾーン事業 4. サポート事業	2,930 3,900 3,460 10,320
監査室	平成 26 年度合計	120
	1. 本協会の定期的な内部監査を行う 日常経理ならびに各種取引の適正化に助言する 会議費	120
コンプライアンス室	平成 26 年度合計	400
	1. 本協会事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びに本協会定款・諸規則等の遵守 ①平成 25 年度事業計画の法令、定款・諸規、移行認定申請書記載事業内容の遵守確保の活動 ②平成 25 年度事業計画を含む内閣府への報告書作成の支援 ③規則等の制定及び改廃並びに法令、定款、規則、移行認定申請書記載事業内容等の解釈に関する助言 ④本協会登録選手・審判員・指導員等に対する相談窓口としての活動 ⑤社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携のよる対応 ⑥その他の行政手続き分野での助言およびその他必要事項に対し助言 会議費 顧問料	200 200
その 管理 他費	平成 26 年度合計	206,550
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般	206,550

収支予算書

収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

平成26年 4月 1日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]	
受取公認推薦料	[54,370,000]	[45,435,000]	[8,935,000]	
公司推荐認料	23,220,000	23,835,000	△ 615,000	
大会承認料	16,700,000	16,200,000	500,000	
その他	11,450,000	5,400,000	6,050,000	
受取登録料	3,000,000	0	3,000,000	
選手登録料	[56,800,000]	[50,870,000]	[5,930,000]	
指導者登録料	41,200,000	41,670,000	△ 470,000	
審判登録料	7,200,000	4,200,000	3,000,000	
その他	4,500,000	5,000,000	△ 500,000	
事業収益	3,900,000	0	3,900,000	
受取協賛金	[1,295,678,000]	[1,245,198,000]	[50,480,000]	
受取参加料	600,779,000	545,905,000	54,874,000	
受取広告料	90,839,000	78,979,000	11,860,000	
受取入場料	4,078,000	4,214,000	△ 136,000	
出店放映等収入	371,884,000	404,500,000	△ 32,616,000	
受取負担金	82,163,000	52,780,000	29,383,000	
出版物収入	0	15,491,000	△ 15,491,000	
育成強化収入	47,360,000	35,055,000	12,305,000	
雑収入	17,000,000	17,000,000	0	
受取補助金等	81,575,000	91,274,000	△ 9,699,000	
受取補助金	[177,852,000]	[141,136,000]	[36,716,000]	
受取補助託金	60,796,000	57,385,000	3,411,000	
受取補助成金	78,016,000	31,600,000	46,416,000	
受取寄付金	39,040,000	52,151,000	△ 13,111,000	
一般寄付金	[16,400,000]	[4,000,000]	[12,400,000]	
雑収益	16,400,000	4,000,000	12,400,000	
受取利息	[1,550,000]	[2,040,000]	[△ 490,000]	
その他	50,000	40,000	10,000	
経常収益計	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
(2) 経常費用	1,604,350,000	1,490,379,000	113,971,000	
事業費	[1,597,068,800]	[1,463,510,960]	[133,557,840]	
給料手当	87,380,000	84,749,600	2,630,400	
退職給付費用	2,063,600	4,067,360	△ 2,003,760	
福利厚生費	11,660,000	12,540,000	△ 880,000	
諸スタツフ経費	83,579,000	49,267,000	34,312,000	
会議費	53,199,000	65,202,000	△ 12,003,000	
旅費	13,717,000	14,092,000	△ 375,000	
海外交通費	51,890,000	48,609,000	3,281,000	
通信費	94,640,000	67,170,000	27,470,000	
消耗品費	11,174,000	11,711,000	△ 537,000	
出版印刷費	11,724,000	12,542,000	△ 818,000	
賃借料	35,163,000	32,725,000	2,438,000	
保険料	97,472,600	88,756,000	8,716,600	
租税公課	2,510,000	2,580,000	△ 70,000	
大会公認料	18,385,000	10,970,000	7,415,000	
補助報金	20,910,000	15,033,000	5,877,000	
広報費	33,525,000	24,145,000	9,380,000	
賞表費	42,611,000	42,670,000	△ 59,000	
渉外費	202,365,000	196,103,000	6,262,000	
選施委託費	39,353,000	40,834,000	△ 1,481,000	
手数料	109,640,000	60,000,000	49,640,000	
施設託	44,443,000	48,495,000	△ 4,052,000	
雑費	314,426,000	338,109,000	△ 23,683,000	
管理費	196,187,000	177,019,000	19,168,000	
給料手当	19,051,600	16,122,000	2,929,600	
顧問料	[33,281,200]	[33,368,040]	[△ 86,840]	
退職給付費用	10,320,000	9,620,400	699,600	
福利厚生費	4,600,000	4,300,000	300,000	
その他	281,400	554,640	△ 273,240	
経常費用計	1,590,000	1,710,000	△ 120,000	

収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

平成26年 4月 1日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 議 費	7,720,000	9,500,000	△ 1,780,000	
旅 交 通 費	480,000	396,000	84,000	
通 信 費	396,000	396,000	0	
消 耗 品 費	96,000	120,000	△ 24,000	
印 刷 費	186,000	180,000	6,000	
賃 借 料	938,400	912,000	26,400	
保 険 料	192,000	192,000	0	
租 税 公 課	950,000	550,000	400,000	
加 盟 金 費	5,280,000	4,685,000	595,000	
雑 費	251,400	252,000	△ 600	
経常費用計	1,630,350,000	1,496,879,000	133,471,000	
評価損益調整前当期増減額	△ 26,000,000	△ 6,500,000	△ 19,500,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 26,000,000	△ 6,500,000	△ 19,500,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 26,000,000	△ 6,500,000	△ 19,500,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 26,000,000	△ 6,500,000	△ 19,500,000	
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[26,000,000]	[6,500,000]	[19,500,000]	
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	23,000,000	4,500,000	18,500,000	
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
当期指定正味財産増減額	26,000,000	6,500,000	19,500,000	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	26,000,000	6,500,000	19,500,000	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

収支予算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[27,185,000]	[0]	[27,185,000]	[54,370,000]
推取公認推薦料	11,610,000	0	11,610,000	23,220,000
公大会承認料	8,350,000	0	8,350,000	16,700,000
大所のの他	5,725,000	0	5,725,000	11,450,000
受取登録料	[1,500,000]	[0]	[1,500,000]	[3,000,000]
選指審の	28,400,000	0	28,400,000	56,800,000
指導者登録料	20,600,000	0	20,600,000	41,200,000
判登録料	3,600,000	0	3,600,000	7,200,000
その他	2,250,000	0	2,250,000	4,500,000
その他	1,950,000	0	1,950,000	3,900,000
事業収益	[1,295,678,000]	[0]	[0]	[1,295,678,000]
受取協賛金	600,879,000	0	0	600,879,000
受取参加料	90,739,000	0	0	90,739,000
受取広告料	4,078,000	0	0	4,078,000
受取取入場料	371,884,000	0	0	371,884,000
出店放映等収入	82,163,000	0	0	82,163,000
受取自己負担金	0	0	0	0
自出版物収入	47,360,000	0	0	47,360,000
育成強化収入	17,000,000	0	0	17,000,000
雑収入	81,575,000	0	0	81,575,000
受取補助金等	[177,852,000]	[0]	[0]	[177,852,000]
受取補助金	60,796,000	0	0	60,796,000
受取委託金	78,016,000	0	0	78,016,000
受取助成金	39,040,000	0	0	39,040,000
受取寄付金	[16,400,000]	[0]	[0]	[16,400,000]
一般寄付金	16,400,000	0	0	16,400,000
雑収入	[0]	[0]	[1,550,000]	[1,550,000]
受取の利息	0	0	50,000	50,000
その他	0	0	1,500,000	1,500,000
経常収益計	1,547,215,000	0	57,135,000	1,604,350,000
(2) 経常費用				0
事業費	[1,597,068,800]	[0]	[0]	[1,597,068,800]
給料手当当	87,380,000	0	0	87,380,000
退職給付費用	2,063,600	0	0	2,063,600
福利厚生費	11,660,000	0	0	11,660,000
諸謝金	83,579,000	0	0	83,579,000
スタッフ経費	53,199,000	0	0	53,199,000
会議費	13,717,000	0	0	13,717,000
旅費	51,890,000	0	0	51,890,000
海外遠征費	94,640,000	0	0	94,640,000
通信費	11,174,000	0	0	11,174,000
消耗品費	11,724,000	0	0	11,724,000
出版印刷費	35,163,000	0	0	35,163,000
貸借料	97,472,600	0	0	97,472,600
保険料	2,510,000	0	0	2,510,000
租税公課	18,385,000	0	0	18,385,000
大会公認料	20,910,000	0	0	20,910,000
補助金	33,525,000	0	0	33,525,000
広報費	42,611,000	0	0	42,611,000
賞金	202,365,000	0	0	202,365,000
表彰費	39,353,000	0	0	39,353,000
渉外費	109,640,000	0	0	109,640,000
選手経費	44,443,000	0	0	44,443,000
施設費	314,426,000	0	0	314,426,000
委託費	196,187,000	0	0	196,187,000
雑費	19,051,600	0	0	19,051,600
管理費	[0]	[0]	[33,281,200]	[33,281,200]
給料	0	0	10,320,000	10,320,000
顧問料	0	0	4,600,000	4,600,000
退職給付費用	0	0	281,400	281,400
福利厚生費	0	0	1,590,000	1,590,000
会議費	0	0	7,720,000	7,720,000

収支予算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
旅 費 交 通 費	0	0	480,000	480,000
通 信 費	0	0	396,000	396,000
消 耗 品 費	0	0	96,000	96,000
印 刷 費	0	0	186,000	186,000
賃 借 料	0	0	938,400	938,400
保 険 料	0	0	192,000	192,000
租 税 公 課	0	0	950,000	950,000
加 盟 金	0	0	5,280,000	5,280,000
雑 費	0	0	251,400	251,400
経常費用計	1,597,068,800	0	33,281,200	1,630,350,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,853,800	0	23,853,800	△ 26,000,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 49,853,800	0	23,853,800	△ 26,000,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,853,800	0	23,853,800	△ 26,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 49,853,800	0	23,853,800	△ 26,000,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[26,000,000]	[0]	[0]	[26,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	23,000,000	0	0	23,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	3,000,000	0	0	3,000,000
当期指定正味財産増減額	26,000,000	0	0	26,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	26,000,000	0	0	26,000,000
III 正味財産期末残高	△ 23,853,800	0	23,853,800	0

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資(除却又は売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	

